

決算報告書

(第 45 期)

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

井上化学工業株式会社

大分市豊海5丁目4番6号

貸借対照表

令和 1 年 6 月 30 日 現在

単位 円

資 産 の 部

【 流 動 資 産 】

現 金 及 び 預 金	72,157,601
受 取 手 形 金	40,519,673
有 価 証 金	70,018,066
商 材 品	486,000
原 材 料	266,820
仕 掛 品	1,437,102
貯 蔵 品	2,885,506
前 払 費 用	2,718,372
未 収 入 金	100,000
立 替 金	6,336
未 収 税 金	870,800
貸 倒 引 当 金	6,756,900

流 動 資 産 合 計

197,777,117

【 固 定 資 産 】

(有 形 固 定 資 産)

建 物 付 属 設 備	31,237,388
構 築 物	6,157,794
機 械 装 置	10,296,485
車 輛 運 搬 具	6,188,747
什 器 備 品	2
土 地	1,619,332

有 形 固 定 資 産 合 計

424,479,634

(無 形 固 定 資 産)

電 話 加 入 権	458,673
-----------	---------

無 形 固 定 資 産 合 計

458,673

(投 資 等)

出 資	10,000
敷 入 保 証 金	950,000
差 入 保 証 金	220,000
保 険 積 立 金	2,589,166
長 期 前 払 費 用	1,733,923

投 資 等 合 計

5,503,089

固 定 資 産 合 計

430,441,396

資 産 の 部 合 計

628,218,513

負 債 の 部

【 流 動 負 債 】

	買掛金		607,987	
	未払金		43,043,170	
	前受金		17,231,725	
	預り金		24,385,413	
	法人税等	充当金	156,300	
	未払消費税	費	7,886,300	
			流動負債合計	93,310,895

【 固 定 負 債 】

	長期借入	金債	82,503,000	
	社債		80,000,000	
			固定負債合計	162,503,000

負債の部合計 255,813,895

純 資 産 の 部

【 株 主 資 本 】

	(資本金)	資本金	25,000,000	
			資本金合計	25,000,000

(利益剰余金)

	利益準備金		6,250,000	
	別途積立	金	300,000,000	
	繰越利益剰余	金	49,154,618	
			利益剰余金合計	355,404,618

(自己株式)

	自己株式	式	Δ8,000,000	
			資本金合計	Δ8,000,000

株主資本合計 372,404,618

純資産の部合計 372,404,618

負債及び純資産の部合計 628,218,513

損益計算書

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

単位 円

【純売上高】

売上高	617,712,308	
期首未処理廃棄物棚卸高	14,539,431	
期末未処理廃棄物棚卸高	Δ 15,955,301	
売上値引戻り高	Δ 1,357,767	614,938,671

【売上原価】

期首棚卸高	183,030	
商品仕入高	29,910,254	
当期製品製造原価	413,852,875	
合計	443,946,159	
期末棚卸高	266,820	443,679,339

売上総利益

171,259,332

【販売費及び一般管理費】

営業利益

108,958,200

62,301,132

【営業外収益】

受取利息	2,928	
受取配当金	4,000	
雑収入	18,386,553	18,393,481

【営業外費用】

支払利息・割引料	1,989,179	
雑損失	4,437,080	6,426,259

経常利益

74,268,354

【特別利益】

固定資産売却益	507,222	
貸倒引当金戻入額	438,828	946,050

【特別損失】

役員退職慰労金	100,000,000	
固定資産除却損	2	
損害賠償金	3,000,000	103,000,002

税引前当期利益

Δ27,785,598

法人税等充当額

312,500

当期利益

Δ28,098,098

販売費及び一般管理費

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

単位 円

科 目	金 額
役員報酬	27,600,000
賞与	20,970,776
法定福利費	11,941,975
福利厚生費	9,615,386
広告宣伝費	16,556,328
繕具費	483,978
事務用品費	475,100
光熱費	2,436,100
旅交通費	49,072
租税公課	599,885
接待交際費	2,741,318
保険料	2,501,790
通信費	1,156,250
会議費	1,419,015
代家賃	373,607
諸会費	831,480
車輦費	391,097
車輦リース料	762,007
車輦燃料費	1,794,469
図書印刷費	406,597
寄付金	87,712
衛生管理費	20,000
研究修費	235,040
備品費	524,769
雑費	138,026
貸倒引当金繰入	4,400,364
額	446,059

108,958,200

製造原価報告書

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

単位 円

科 目	金 額	
【 材 料 費 】		
期首原材料棚卸高	1,122,040	
原材料仕入高	7,708,170	
小 計	8,830,210	
期末原材料棚卸高	1,437,102	7,393,108
【 労 務 費 】		
労 務 費	75,778,149	
賞 与 費	15,865,299	
法定福利費	12,121,791	
福利厚生費	3,593	103,768,832
【 外 注 加 工 費 】		
外注労務費	2,593,500	
外注処理費	148,736,789	
外注運搬費	17,841,550	
外注加工費	527,060	
外注作業費	3,491,502	173,190,401
【 製 造 経 費 】		
電 気 料	4,551,787	
水 道 料	235,197	
下 水 道 料	6,288,119	
運 賃	113,660	
処 理 薬 品 費	18,389,257	
消 耗 品 費	24,856,073	
旅 費 交 通 費	3,589,283	
修 繕 費	1,054,700	
租 税 公 課	3,726,066	
交 際 接 待 費	2,706,708	
通 信 費	974,961	
車 輻 費	10,668,294	
車 輻 リ 一 ス 料	17,473,514	
車 輻 燃 料 費	9,321,717	
会 議 費	10,304	
機 械 等 経 費	8,396,134	
減 価 償 却 費	10,772,633	
雑 費	5,218,409	128,346,816
総 製 造 費 用	412,699,157	
期首仕掛品棚卸高		4,039,224
期末仕掛品棚卸高		2,885,506
当期製品製造原価		413,852,875

株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 7 月 1 日

至 令和 1 年 6 月 30 日

単位 円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	25,000,000	6,250,000	300,000,000	77,252,716	383,502,716	△8,000,000	406,752,716	406,752,716
当期変動額								
当期純損益金				△28,098,098	△28,098,098		△28,098,098	△28,098,098
当期変動額合計				△28,098,098	△28,098,098		△28,098,098	△28,098,098
当期末残高	25,000,000	6,250,000	300,000,000	49,154,618	355,404,618	△8,000,000	378,654,618	378,654,618

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 7 月 1 日
至 令和 1 年 6 月 30 日

- I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
取得時の原価による取得価額原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法、平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物は定額法）
 - ② 無形固定資産
定額法
 3. 収益及び費用の計上基準
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 貸借対照表に関する注記
- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 担保に供されている資産 | |
| 2. 貸倒引当金の直接控除 | 円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 309,277,336円 |
| 4. 資産に係る減損損失累計額 | 円 |
| 5. 受取手形割引高 | 0円 |
| 不渡手形 | 0円 |
| 裏書譲渡手形 | 0円 |
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
- | | |
|-------------------------|--------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 2,500株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 100株 |